

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名		事業コード		040505	収納率向上対策事業	担当部課	部課コード	040500	2998-9073		
開始年度		昭和 25 年度		終了年度		年度		グループ	収納対策室、収納管理G、滞納整理G		
事業の概要	事業の種類	自治事務		法定受託事務		法定受託 + 附加		根拠法令			
	分野別計画・指針	第5次行政改革大綱「行政経営」有言実行宣言						地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、所沢市税条例、国民健康保険税条例			
	関連・類似事業	市税賦課事務(市市民税課、資産税課)、国民健康保険税賦課事務(国民健康保険課)									
	総合計画の体系	章	行財政運営	節	財政運営	基本方針	財源の確保				
事業開始の背景	市税及び国民健康保険税の歳入確保										
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に) 市税及び国民健康保険税の収納率の向上を図り、財源の確保に努めること。										
	対象(誰を、何を対象としているのか) 納税義務者(市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税等)		対象数	単位	平成 26 年度	290,113	人				
					平成 27 年度	284,018	人				
	事業の具体的な内容及び実施方法 口座振替推進の広報を実施する(キャンペーン、ホームページ掲載等)。 コンビニ収納を継続するとともに、休日・夜間収納窓口を開設する。 県税務職員の派遣を依頼し、高額滞納案件等に集中的に取り組む。 納税推進員を活用し、現年度収入未済額の圧縮を図る。 滞納整理強化期間の設定										
経費	会計種別	一般会計、特別会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)					
	予算現額			49,380	54,279	68,179					
	決算(見込み含む)			46,972	53,283						
	(非常勤特別職員)	(臨時的任用職員)	(0.00 人)	(1.00 人)	(0.00 人)	(1.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。				
	正規職員人件費			4.50 人	39,245	5.85 人					50,661
	事業費合計			86,217	103,944						
	財源内訳	一般財源			78,733	101,989	68,179				
国・県支出金				7,484	1,955	0					
その他()				0	0	0					
実績	活動実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標			
		口座振替件数	口座振替利用者数/納税義務者数	%	26.74	27.42	27.50	30			
		コンビニ利用件数	利用件数	件	465,642	463,986	465,000	500,000			
		休日・夜間窓口	日数	日	48	48	48	48			
成果	成果指標	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標			
					目標値	98.00	98.20	98.50	99.30		
	実績	97.98	98.33	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図る <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図る							
	目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています			%	達成率	100	100	どちらかをチェックしてください		
	成果指標	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標			
					目標値	86.80	87.00	87.50	89.50		
実績	87.12	87.26	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図る <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図る								
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています			%	達成率	100	100	どちらかをチェックしてください			
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)				(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析						
	納税の利便性や現年度収納率の向上のため市税等の督促状について、新たに納付書を付した様式に改める準備と市税等の口座振替の申込みについては、キャッシュカードを利用し簡単に手続きができるページー口座振替受付サービスの導入準備を行った。										
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	理由	収納率向上のために事務事業を効率的に行う必要がある。					
		<input type="checkbox"/> 終了		<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他							
評価	評価	次年度予算		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	今後も納税義務者数、納税件数に応じた経費が必要である。					
		(1)平成28年度に取り組んでいる状況					(2)今後の方向性				
		収納率向上対策として、納付機会及び納付の利便性の拡大を図る。					収納率向上対策として、納付機会及び納付の利便性の拡大を図るほか、滞納処分強化を図り収入未済額の圧縮に努める。				
評価日	H28.8.18		評価者職氏名	収税担当 関口 裕教							
環境影響	有益な環境影響				有害な環境影響を及ぼす原因活動	紙・公用車の使用、資料の作成	規制を受ける環境法令等	無			
							緊急事態	無			